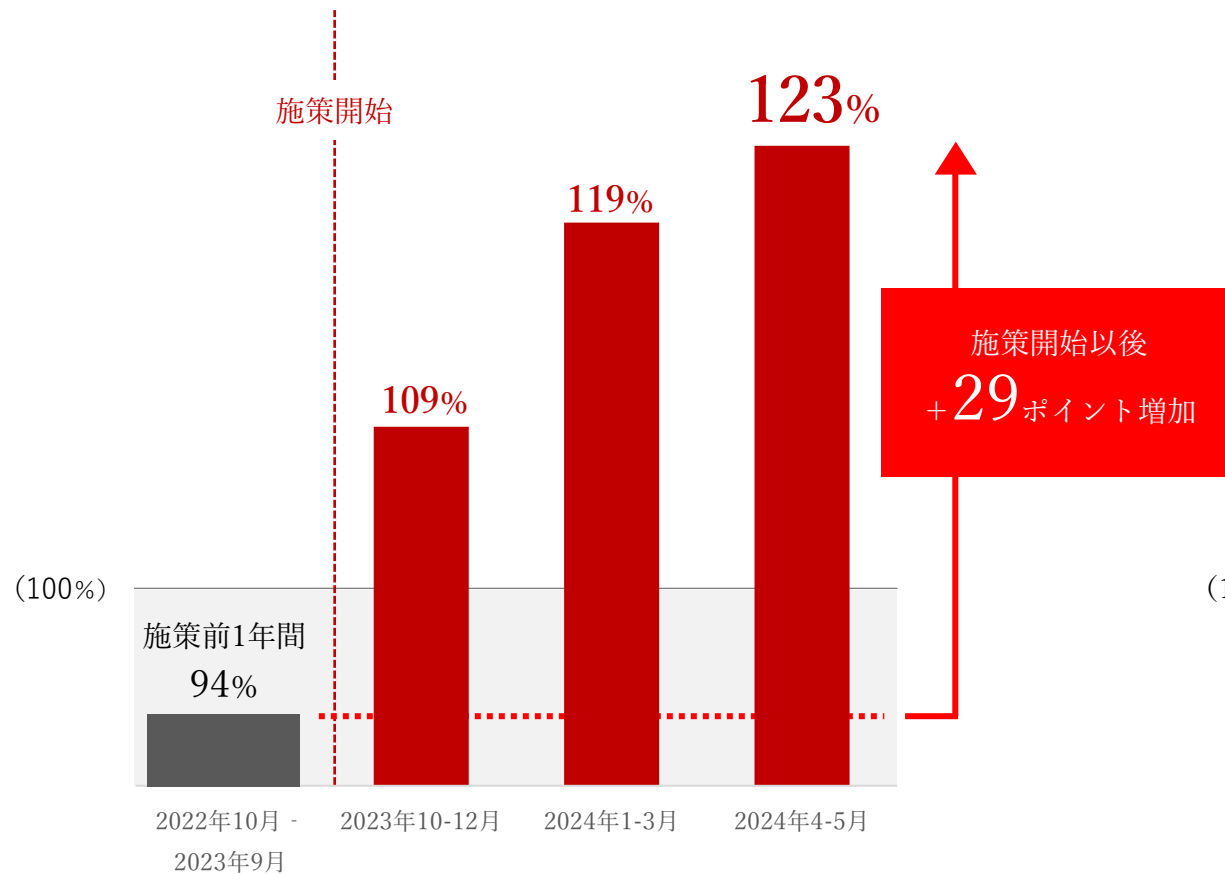


# ブランドシェア成長率

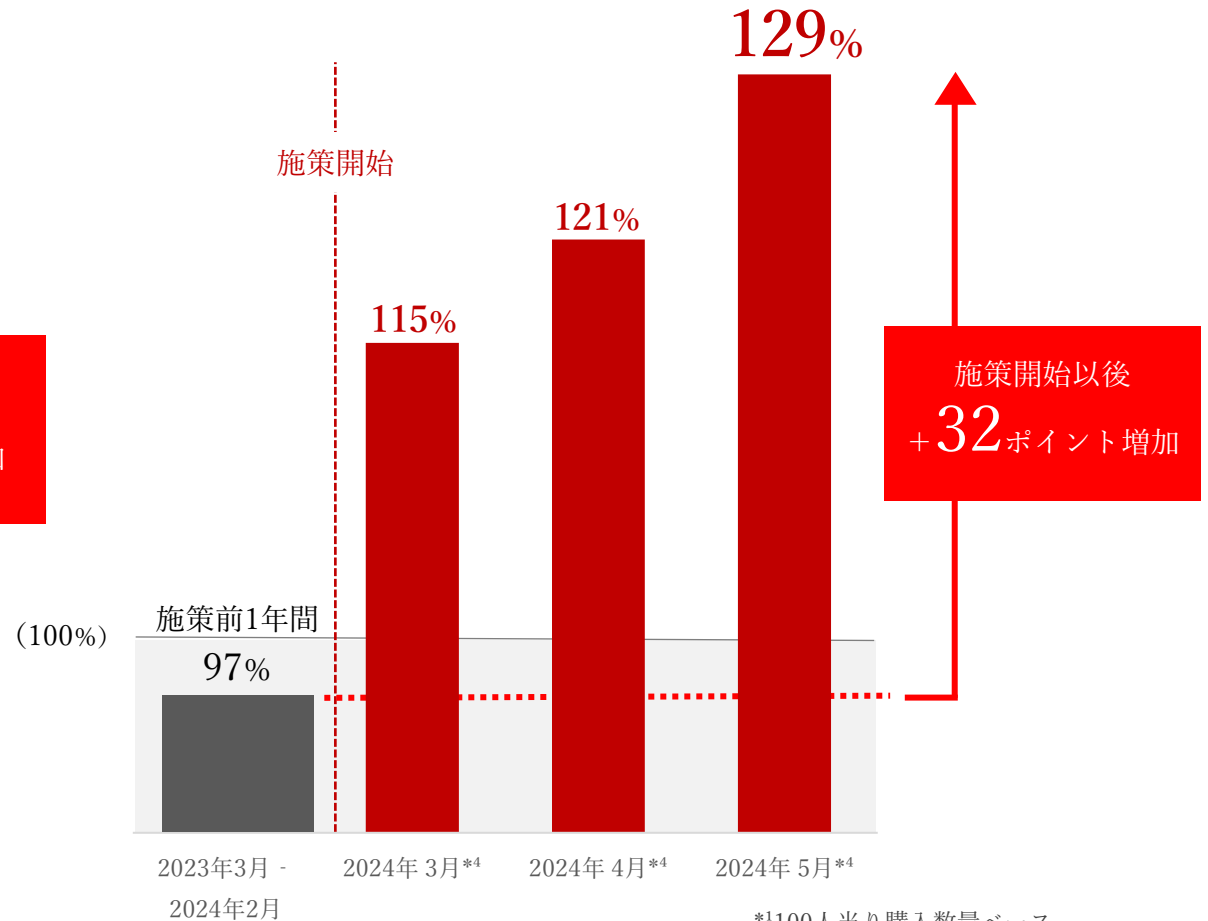
数量前年同期比\*1

## 〈冷凍パスタ \*2〉



出典：インテージ S C I (15~79歳) 冷凍個食パスタ市場2021年10月-2024年5月  
100人当り購入数量ベース、ブランド別シェア前年同期比

## 〈乾燥パスタ \*3〉



出典：マクロミル Q P R 乾燥ロングパスタ市場2022年3月-2024年5月  
100人当り購入数量ベース、メーカー別シェア前年同期比

\*1100人当り購入数量ベース  
\*2オーマイプレミアム冷凍パスタシェア  
\*3ニッポン乾燥ロングパスタ全体シェア  
\*4過去2か月の前年同期比平均

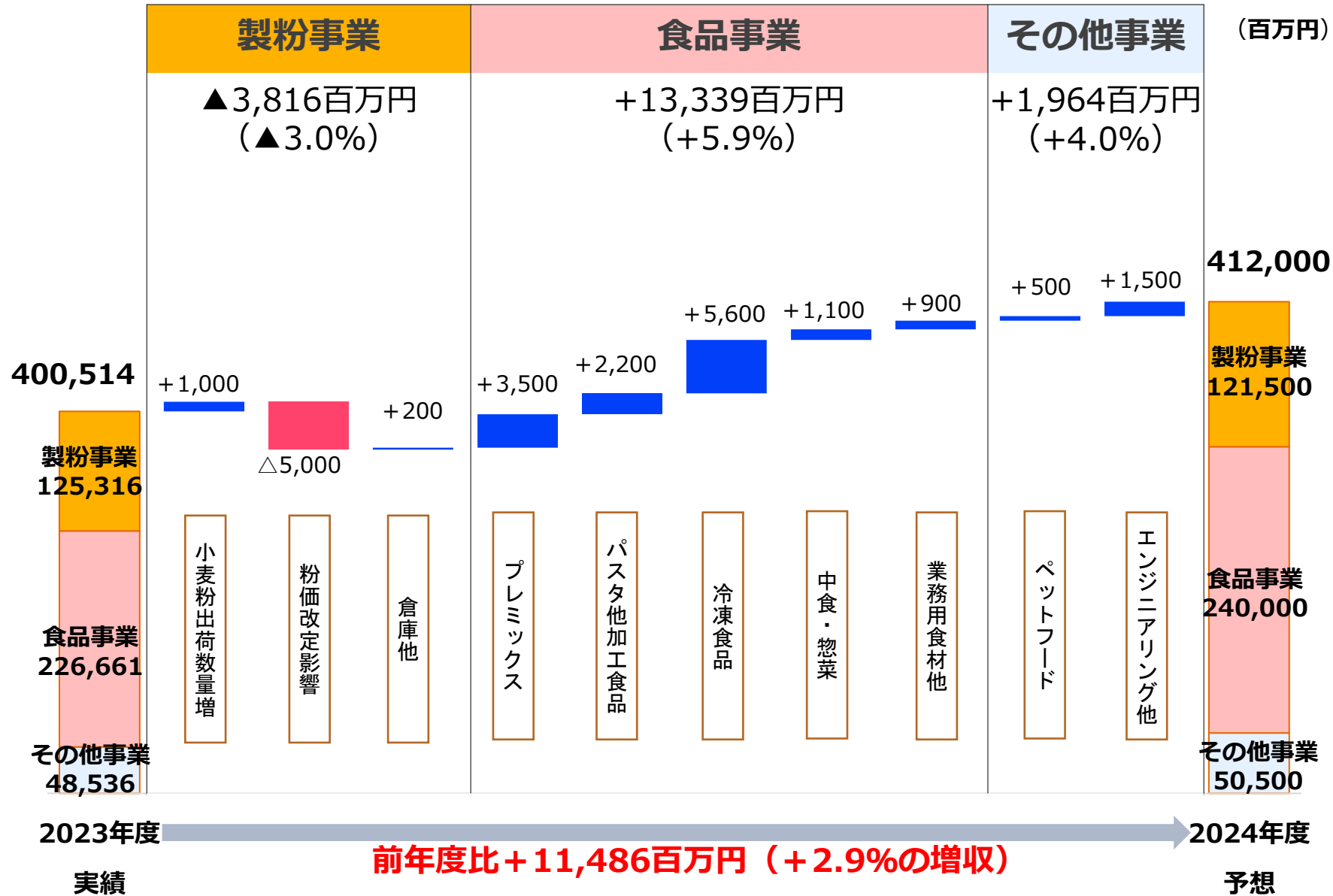
# 2025年3月期 業績予想

(単位：百万円)

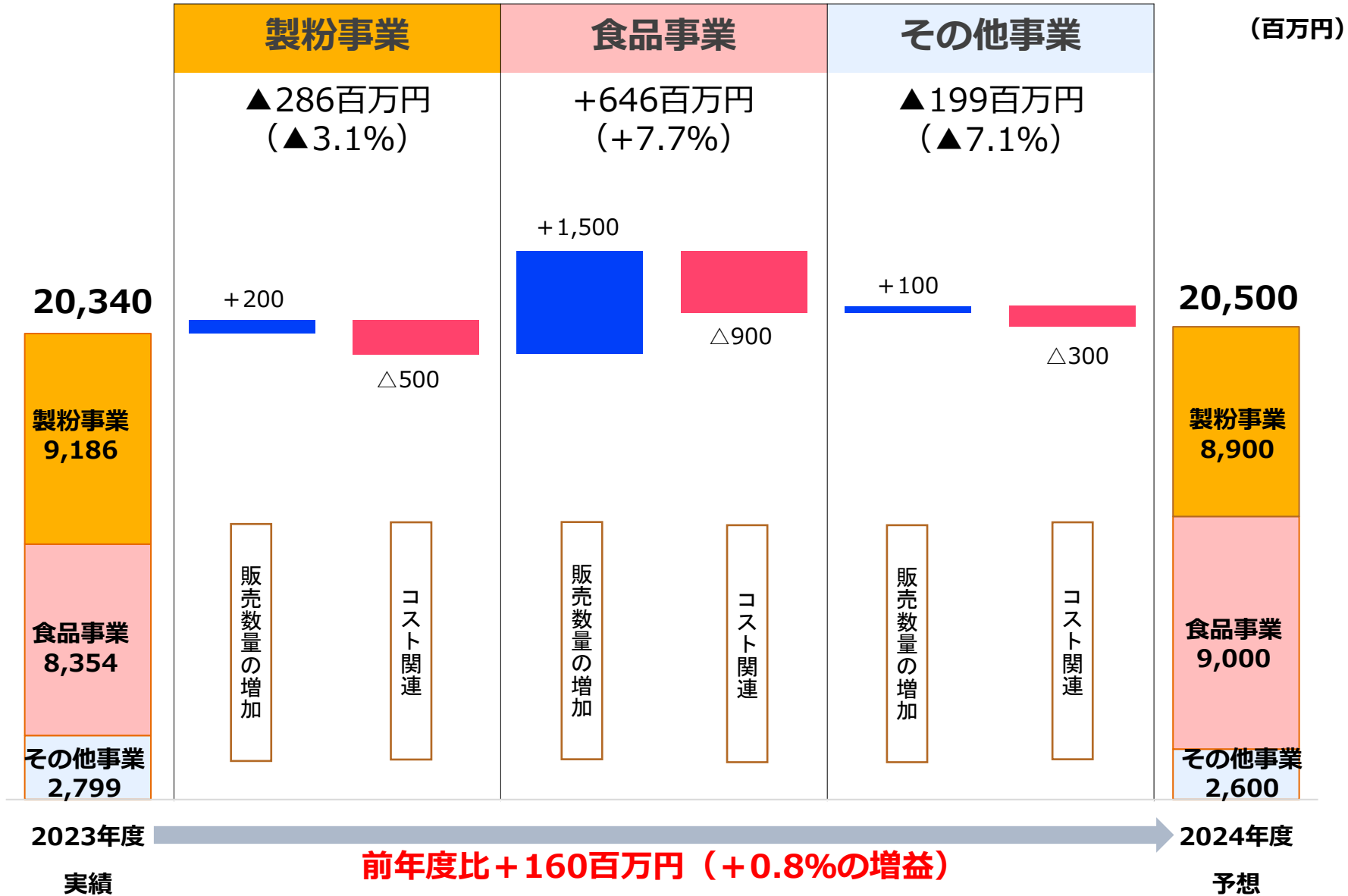
		2023年度		2024年度			
		実績	百分比・利益率	予想	百分比・利益率	前年比	増減率
売上高	製粉事業	125,316	31.3%	121,500	29.5%	△3,816	△3.0%
	食品事業	226,661	56.6%	240,000	58.3%	13,339	5.9%
	その他事業	48,536	12.1%	50,500	12.3%	1,964	4.0%
	計	400,514	100.0%	412,000	100.0%	11,486	2.9%
営業利益	製粉事業	9,186	7.3%	8,900	7.3%	△286	△3.1%
	食品事業	8,354	3.7%	9,000	3.8%	646	7.7%
	その他事業他	2,799	5.8%	2,600	5.1%	△199	△7.1%
	計	20,340	5.1%	20,500	5.0%	160	0.8%
経常利益		23,280	5.8%	22,500	5.5%	△780	△3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益		26,367	6.6%	24,000	5.8%	△2,367	△9.0%

- **売上高**は、小麦粉販売価格の一部引き下げを予定しているものの、各事業で販売数量の増加に努めることにより、2023年度比+2.9%、**114億円の増収（過去最高）**を予想
- **営業利益**は、引き続き拡売のための戦略コスト並びに人件費、流費等の増加が見込まれるものの、拡売に伴う販売数量伸長等より、**1.6億円の増益（過去最高）**を予想

# 予想売上高の増減要因分析



# 予想営業利益の増減要因分析



# 2022-2026 中期目標の修正

## 中期目標の修正理由

- 当社は、2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目指す中期目標を策定しておりましたが、生産性の向上、販売数量増、価格改定の浸透等により、2023年度実績が2026年度の当初目標を上回ったことから、今般新たな数値目標を設定いたしました。
- 新工場稼働等に伴う償却負担増により、営業利益は2023年度比で僅かな増加となるものの、償却前営業利益は大きく伸長する数値目標となります。

	当初中期目標 (2026年度)	2021年度実績 (基準年度)	2023年度実績	修正中期目標 (2026年度)	当初計画差
売上高	4,000億円	3,213億円	4,005億円	4,500億円	+ 500億円
営業利益	150億円	112億円	203億円	210億円	+ 60億円
営業利益率	3.7%	3.5%	5.1%	4.7%	+ 0.9pt
償却前営業利益	289億円	215億円	306億円	358億円	+ 69億円
ROE	6%以上	5.5%	12.8%	8%以上	+ 2pt
ROIC	4%以上	3.0%	4.8%	5%以上	+ 1pt

# 2024-2026年度 キャッシュ・アロケーション

ROICの重視によるリターンの獲得

**営業CF**

- 各事業の拡売/収益性向上
- ポートフォリオの見直し
- 棚卸資産の削減

**700億円以上**

**保有資産の最適化**

- 遊休資産の売却
- 政策保有株式の売却

**250億円程度**

**資金調達**

- 財務健全性維持範囲内でのレバレッジ活用

**400億円程度**

**CFの創出**



**事業戦略に基づく投資**

**1,200億円程度**

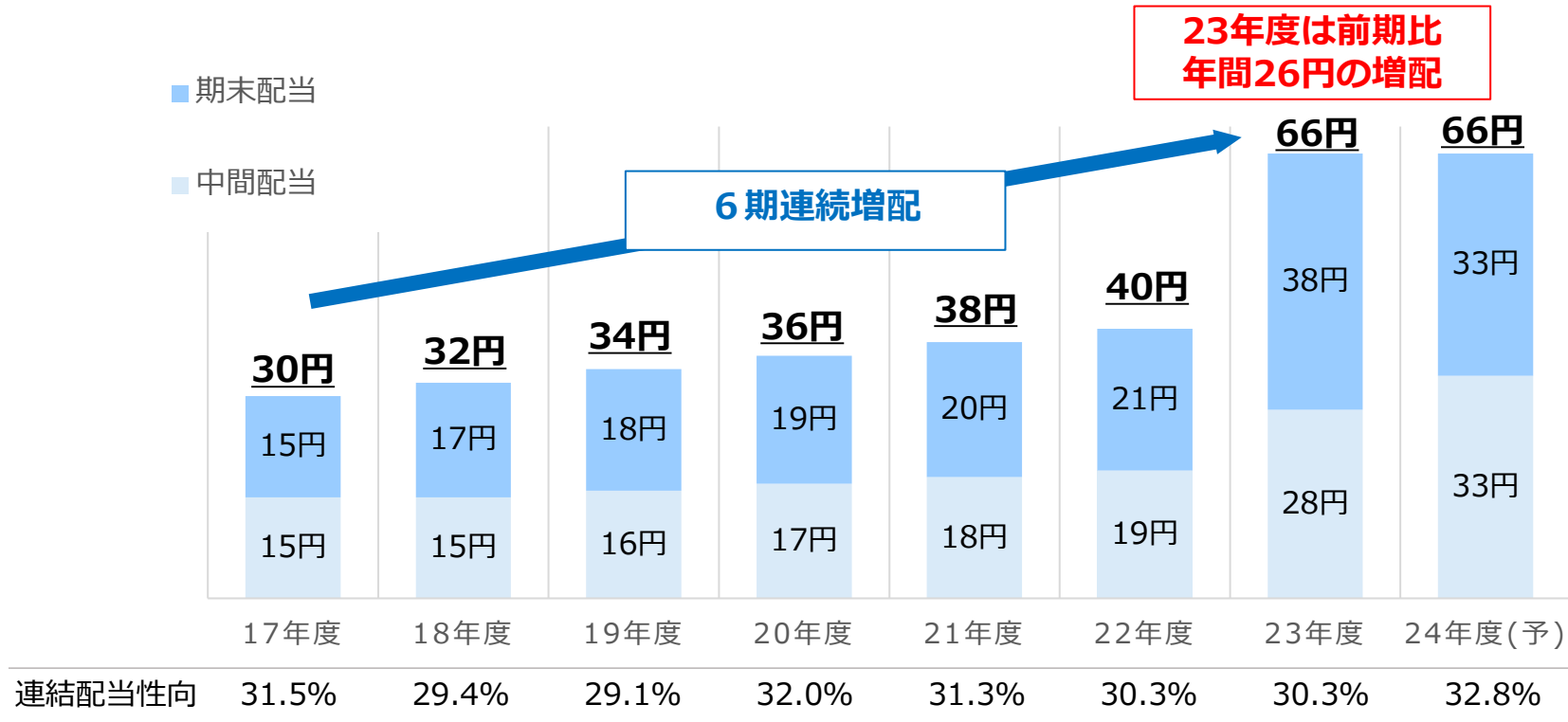
**株主還元**

**150億円以上**

**CFの配分**

- 基盤投資**
  - 生産性・収益性向上
  - 省人化・合理化
  - 維持・更新投資
- 成長投資**
  - 成長領域に対する投資 (提携・M & A含む)
  - 新規事業開発に向けた投資
- その他投資**
  - 環境負荷軽減のための投資
  - 広告・販促投資
- R & D/D X投資**
  - 研究開発の促進
  - デジタル基盤投資
- 安定配当の維持**
  - 配当性向30%以上
  - 6期連続増配継続中
- 機動的な自己株式の取得**
  - 株価向上への施策検討

# 株主還元について



(23年度・24年度(予)の連結配当性向は特殊・特別な損益を除外して算定)

利益の配分については、今後の事業展開、経営環境等を考慮のうえ、将来の企業成長に向けた投資に必要な内部留保を確保しながら、資産売却等による特殊・特別な損益を除外し算定した配当性向30%以上を目安とし、安定的かつ持続的な配当を維持することを基本方針としております。